



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アイリックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7325 URL <https://www.irrc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 勝本 竜二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理本部長 (氏名) 相原 尚昭 TEL (03)5840-9551
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年3月10日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、個人投資家向けオンライン開催）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	5,282	17.9	325	23.6	329	23.0	168	7.2
2025年6月期中間期	4,479	25.2	263	29.3	268	29.9	156	42.3

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 179百万円 (13.0%) 2025年6月期中間期 158百万円 (42.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	20.55	20.21
2025年6月期中間期	19.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	6,136	3,878	62.0
2025年6月期	6,051	3,944	64.2

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 3,806百万円 2025年6月期 3,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年6月期	—	16.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,288	19.8	844	13.9	848	12.7	507	16.4	62.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規一社（社名）一、除外一社（社名）一
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	8,708,000株	2025年6月期	8,708,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	530,667株	2025年6月期	530,667株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	8,177,333株	2025年6月期中間期	8,207,333株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で、物価上昇の継続が個人消費に影響を及ぼす可能性があるほか、金融資本市場における金利水準の変動などについては、引き続き注視していく必要があります。

当社グループが属する保険業界においては、改正保険業法が2026年6月1日に施行される予定であることを踏まえ、顧客本位の業務運営や体制整備義務の強化が一層求められる環境となっております。当社グループにおいても、法令遵守体制の強化や苦情対応の適正化、募集業務の透明性向上など、改正法への対応を重要な経営課題の一つとして位置づけ、信頼性の高いサービス提供体制の強化に取り組んでおります。

このような環境の中、当社グループは、2026年6月期を初年度とする3か年計画をスタートいたしました。更なる成長と資本効率の両立を基本方針とし、経営資源の最適配分を通じて、持続的な企業価値向上を目指してまいります。特に「保険クリニック事業」では、来店型保険ショップのブランド力強化を通じて、成約件数や顧客満足度のさらなる向上を目指すとともに、「ソリューション事業」においては、ASシリーズを保険業界に特化したバーティカルSaaSとして確立すべく、プロダクト開発を加速してまいります。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は5,282百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益325百万円(前年同期比23.6%増)、経常利益329百万円(前年同期比23.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益168百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「保険販売事業」「ソリューション事業」「システム事業」の3セグメントから、「保険クリニック事業」「FA事業」「ソリューション事業」「システム事業」の4セグメントに変更しております。このため、前中間連結会計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 保険クリニック事業

『保険クリニック』の店舗数は、新規出店や2025年7月及び2025年12月に実施した事業譲受などの影響により前連結会計年度末に比べ直営店が17店舗増加の104店舗、FC店が6店舗増加の202店舗(合計306店舗)となりました。

当中間連結会計期間も、『保険クリニック』のアンバサダーとして、藤岡ファミリーを継続起用し、顧客層をターゲット化した効率的なWeb広告やSNS施策などを継続して実施いたしました。直営店部門においては、店頭での集客施策の効果もあり、Web及び店舗での来店予約数が増加し、来店数は前年同期比30.7%増の18,925件と好調に推移いたしました。さらに、成約件数についても、好調な来店数の増加に加え、店舗数の増加や一時払い終身保険や変額保険等の特定商品の販売が引き続き堅調に推移したことから、前年同期比16.0%増の10,494件となりました。

FC部門は、新規FC加盟登録企業が純増1社の108社となり、また、Webからの送客によるFCとの共同募集手数料も前年同期を上回る水準で推移いたしました。今後も、Web送客のさらなる強化を継続するとともに、①新規リクルート活動の強化、②既存代理店への追加出店の提案、③店舗運営指導要員の派遣という施策を実施し、他業界からの新規参入企業への支援と取り込みを行ってまいります。

費用面では、店舗数の増加に伴う人件費及び地代家賃の増加に加え、来店数増加に向けマーケティング活動を強化したことなどにより、前年同期比18.7%増となりました。

この結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は2,746百万円(前年同期比19.2%増)、セグメント利益は410百万円(同21.6%増)となりました。

② FA事業

FA事業においては、子会社である株式会社ライフアシストにおいて、前期までに新規採用の強化を図った結果などから、好調に推移いたしました。また、当社のFA部門も、当初の計画を上回り堅調に推移しており、売上高及び営業利益は前年同期を上回る結果となりました。

この結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は1,110百万円(前年同期比20.8%増)、セグメント利益は39百万円(前年同期は25百万円の損失)となりました。

③ ソリューション事業

A Sシリーズのユーザーのうち、代理店・金融機関向けは2025年6月に生成A Iを活用し各保険会社の約款・取扱規定等を集約した「AS FiNDER (エーエス ファインダー)」をリリースするなどの影響で前中間連結会計期間末に比べ7.3%増加の7,486 I Dと増加し、M R Rも増加いたしました。一方で、保険会社向けのM R Rは、前第4四半期連結会計期間に大手取引先1社との契約が解除となった影響等により、前年同期に比べ8.8%減少となりました。M R Rを継続的に増加させ、保険業界に特化したパーティカルSaaSとして確立すべく、引き続きA Sシリーズの開発を推進してまいります。

この結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は655百万円(前年同期比5.5%減)、セグメント利益は163百万円(同37.6%減)となりました。

(注) M R Rとは、Monthly Recurring Revenueの略称で、毎月のサブスクリプション売上などの継続性の高い収益のことです。

④ システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、『スマートOCR』に加え、電子帳簿保存クラウドサービス『D e n H o』やエンタープライズサーチ『b r o x』などのA Iを活用したプロダクトサービスの拡充を図っております。それらプロダクトサービスのライセンス収入や保守・運用によるストック収入が着実に増加いたしました。

この結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は997百万円(前年同期比26.1%増)、セグメント利益は88百万円(前年同期比57.1%増)となりました。

(注) 『スマートOCR』とは、A I(人工知能)を搭載し、ディープラーニング技術(深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ)を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的文字認識システムです。

(注) 『D e n H o』とは、紙文書をスキャン、またはスマホで撮影しアップロードすると、A Iが文書の文字を認識・データ化して保存、文書内のキーワードで検索・閲覧できる電子帳簿保存法に対応したクラウドサービスです。

(注) 『b r o x』とは、紙文書をA I-OCRでテキストデータ化し、P D Fや画像データに加えExcel・Word・PowerPoint等のOffice系ドキュメントも横断的に全文検索ができるエンタープライズサーチです。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ479百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が382百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ564百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が427百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に未払費用が93百万円増加、短期借入金が500百万円増加した一方で、契約負債が194百万円減少したことによるものであります。固定負債は85百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が20百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を計上した一方で、配当金の支払い等により利益剰余金が77百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.0%(前連結会計年度末は64.2%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ482百万円減少し、1,740百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は70百万円(前年同期は163百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益304百万円、減価償却費194百万円、未払金の減少100百万円、契約負債の減少194百万円、法人税等の支払額172百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は835百万円(前年同期は199百万円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出167百万円、事業譲受による支出451百万円、定期預金の預入による支出100百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は283百万円(前年同期は208百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加額500百万円、配当金の支払額245百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年8月14日の「2025年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,780	1,840,359
売掛金及び契約資産	1,232,005	1,163,049
その他	378,641	350,589
貸倒引当金	△3,634	△3,423
流動資産合計	3,829,792	3,350,574
固定資産		
有形固定資産	320,158	389,099
無形固定資産		
のれん	124,910	320,362
ソフトウェア	741,964	741,422
ソフトウェア仮勘定	1,650	29,520
顧客関連資産	351,388	556,086
その他	679	679
無形固定資産合計	1,220,593	1,648,072
投資その他の資産		
投資有価証券	43,481	33,581
保証金	455,626	536,851
繰延税金資産	64,502	58,799
その他	166,030	168,084
貸倒引当金	△48,400	△48,400
投資その他の資産合計	681,241	748,917
固定資産合計	2,221,993	2,786,089
資産合計	6,051,786	6,136,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,424	89,869
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	16,000	28,000
未払金	528,162	408,569
未払費用	101,997	195,144
未払法人税等	199,331	126,219
契約負債	816,700	621,995
賞与引当金	69,416	42,758
役員賞与引当金	21,108	—
その他	225,579	159,718
流動負債合計	2,059,721	2,172,275
固定負債		
長期借入金	—	18,000
繰延税金負債	12,908	33,183
その他	34,503	34,503
固定負債合計	47,411	85,686
負債合計	2,107,132	2,257,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,354,780	1,354,780
資本剰余金	1,302,859	1,302,859
利益剰余金	1,615,901	1,538,644
自己株式	△390,173	△390,173
株主資本合計	3,883,368	3,806,111
新株予約権	15	15
非支配株主持分	61,270	72,575
純資産合計	3,944,653	3,878,702
負債純資産合計	6,051,786	6,136,664

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,479,874	5,282,555
売上原価	1,022,260	1,272,262
売上総利益	3,457,613	4,010,292
販売費及び一般管理費	3,194,439	3,685,022
営業利益	263,174	325,269
営業外収益		
受取利息	176	2,236
受取賃貸料	11,437	11,617
その他	3,824	2,880
営業外収益合計	15,438	16,734
営業外費用		
支払利息	389	1,771
賃貸収入原価	9,940	10,243
その他	85	193
営業外費用合計	10,416	12,207
経常利益	268,196	329,796
特別利益		
固定資産売却益	3,808	—
受取和解金	11,318	—
特別利益合計	15,126	—
特別損失		
固定資産除却損	3,713	1,604
情報セキュリティ対策費	8,999	—
投資有価証券評価損	—	9,899
賃貸借契約解約損	—	13,702
特別損失合計	12,712	25,207
税金等調整前中間純利益	270,610	304,589
法人税、住民税及び事業税	113,446	99,241
法人税等調整額	△1,613	25,978
法人税等合計	111,832	125,220
中間純利益	158,777	179,368
非支配株主に帰属する中間純利益	1,940	11,305
親会社株主に帰属する中間純利益	156,837	168,062

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	158,777	179,368
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
中間包括利益	158,777	179,368
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	156,837	168,062
非支配株主に係る中間包括利益	1,940	11,305

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	1,626,467千円	1,840,359千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△100,000
現金及び現金同等物	1,626,467	1,740,359

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額(注) 2
	保険クリ ニック事業	F A事業	ソリューシ ョン事業	システム事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,304,639	919,028	688,952	567,254	4,479,874	—	4,479,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,375	223,305	227,681	△227,681	—
計	2,304,639	919,028	693,328	790,559	4,707,555	△227,681	4,479,874
セグメント利益	337,786	△25,801	262,193	56,369	630,548	△367,374	263,174

(注) 1. セグメント利益の調整額△367,374千円には、セグメント間取引消去△8,664千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△358,710千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額(注) 2
	保険クリ ニック事業	F A事業	ソリューシ ョン事業	システム事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,746,104	1,110,526	650,919	775,005	5,282,555	—	5,282,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,375	222,058	226,434	△226,434	—
計	2,746,104	1,110,526	655,295	997,064	5,508,990	△226,434	5,282,555
セグメント利益	410,898	39,366	163,513	88,572	702,350	△377,080	325,269

(注) 1. セグメント利益の調整額△377,080千円には、セグメント間取引消去△9,166千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△367,914千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、事業ポートフォリオに基づく各事業領域の収益性、投資効率を明確にするため、2026年6月期より報告セグメントを、従来の「保険販売事業」「ソリューション事業」「システム事業」の3区分から、「保険クリニック事業」「F A事業」「ソリューション事業」「システム事業」の4区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。